

【ご参考資料】

2014年1月28日

今後の金融市場動向について

新興国懸念からリスク回避の動き

1月23日に、アルゼンチンペソが対米ドルで、前日比12.3%下落したことなどをきっかけに、新興国を中心に通貨・株式が大きく下落しました。背景には、米国における量的緩和縮小の開始を受けて、特に経常赤字国を中心に、新興国から資金が流出するとの観測や中国景気の減速懸念などがあります。新興国市場の動揺を受けて、先進国市場でも投資家のリスク回避姿勢が強まっており、円高・株安の動きが見られます。

日本株優位崩れず

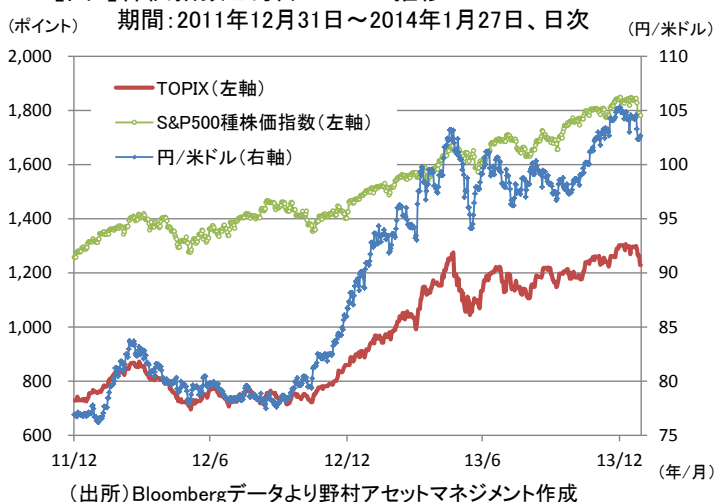
アルゼンチンなどの一部の新興国では、リスクが表面化していますが、新興国全般では経常収支の悪化にはすでに歯止めがかかっています。また、金融引き締め効果が出ており、欧米向け輸出は伸びています。中国については、シャドーバンキングなどの問題が信用不安につながるリスクは限定的と見られます。

今回の混乱は先進国主導の世界的な景気回復を脅かすほどのリスクにはならないと考えています。米国株が大幅調整しないかぎり、米国は淡々と量的緩和の縮小を進めると見ています。

日本株の急落は一時的なものと考えられます。円安や日銀の追加緩和に対して膨らみすぎた期待の反動という面があります。企業業績の改善は続いており、世界的にみれば日本株の優位は崩れていません。世界の市場が安定すれば、円安・株高に流れは戻ると考えられます。

以上

【図1】株価指数と為替レートの推移



【図2】新興国(中国除く)の経常収支の推移



(注) 新興国(中国除く)は以下の各国を指す。インド、ブラジル、韓国、台湾、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ハンガリー、ポーランド、ロシア、トルコ、メキシコ、南アフリカ。

(出所) Oxford Economicsより野村アセットマネジメント作成